

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

皆さんおはようございます。ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、私の一般質問を始めさせていただきます。今回は3項目について質問をいたします。

まず初めに、情報化社会での携帯サイトの利活用について質問をいたしたいと思います。

我が国では、諸外国に比べ大きくおくれをとっていたIT環境を進めるために、政府は、平成13年1月に、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を内閣に設置し、国家戦略として5年以内に世界最先端のIT国家になるという目標を掲げたe-JAPAN戦略、これを策定したわけでございます。IT施策を官民挙げて進めた結果、ブロードバンド、インフラの整備や、また、高機能な携帯電話の普及などの面で世界最先端レベルのIT環境を実現することができたわけでございますが、行政サービスや教育、人材、医療の分野で国民の満足度を高めるためのITの利活用に係る継続的な取り組みや、また、地域や世代間における情報活用格差の是正やセキュリティー対策の促進、IT産業の国際競争力の強化などについては依然として課題が残り、IT戦略本部では、平成18年1月に、IT新改革戦略を策定し、その中で、いつでもどこでもだれでも使えるユビキタスなネットワーク社会を実現することとし、それによりまして世界最高のインフラ、潜在的な活用能力、技術環境を有する最先端IT国家であり続けることを目指すと言われているわけでございます。

このように、国においては、2010年を目標に、いつでもどこでも何でもだれでもがネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会の実現に向けて取り組んでいるわけでございますが、現在、本市において市民への情報提供はどのような方法で行われているのか、まず、お伺いをいたします。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

市民への情報提供ということでございますけれども、それからパソコン等を通じたインターネット等による情報、こういったものを中心に情報提供を行っております。特にインターネット等を通じた情報といたしましては、ホームページ、それから、学校のほうでやっておりますけれども、お知らせメール、携帯にこちらのほうから送ると。それから防犯関係でのメール、そういったものを行っております。あと文字情報といたしましては、市報を中心にいろんな情報紙等を通じながら情報提供しているという状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

市民が情報を得るには、いろいろな今言われたような方法があると思います。その中で、

例えば、ホームページですね。ホームページを見るということでは今言われたパソコン、それと携帯電話があると思います。本市のホームページは一応パソコン上で検索するわけですが、確かにモバイル版というのがありますけど、それはなかなかホームページというような部分じゃないかというふうに思っております。

全国的に平均で見ますと、パソコンと携帯電話の普及率を比べてみますと、パソコンは今のところ67%程度で頭打ちになっていると。しかし、携帯電話の普及率は約90%以上の普及率を示しているというように調査結果が出ております。また、通信利用動向調査でもネットの利用率は携帯がパソコンを上回ったというような結果も出ているわけですが。このような結果を考えますと、これからのユビキタスネット社会において最も重要な情報端末は携帯電話ということになるのではないかというふうに思うわけですが。

そこで、次にお伺いしたいのは、本市もより多くの市民へ情報発信をするために携帯電話のホームページ、これを導入すべきではないかと思いますが、その点についていかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

今議員がおっしゃいましたように、携帯電話は完全に我々の必需品というような状態になっているんじゃないかというふうに思います。そういった中で、ホームページを携帯サイトで知らせるといような方法はどうかということですが、先ほど言いましたように、携帯電話というのは生活に密着した情報ツールであるというふうに理解をしております。ただ、携帯電話には画面の大きさとか、文字数などの制約事項が多うございまして、パソコン用のコンテンツをストレートには利用できないというふうな面がございます。

今後、パソコン用のコンテンツを携帯用のコンテンツに変換する手段等について調査研究を行ってきたいというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

確かにおっしゃるような、パソコンのホームページを携帯に持ってくるというのはずれが出ますね。だから、もちろんできません。だから、それを変えるというのもまだ難しいと思いますけど、それよりも今のパソコンのホームページを丸ごとといいますか、携帯電話に映せるわけですよ。今そういう技術も大分進んでおります。だから、携帯電話で見るホームページはかなりもう見やすくなってきております。確かに画面が小さいですから見にくい面も幾らかあると思いますが、今そういうふうな状況になってきていると思います。そして、費

用的にもパソコンのホームページをつくる時は多分、かなり費用がかかっていると思います。この携帯はかなり格安な価格でできると聞いておりますので、その辺も検討されてはと思います。

この携帯電話でどのようなことができるかということで、きょうはちょっと市民の皆様にもわかるようにパネルをつくってまいりました。（パネルを示す）これは、例えば、武雄市がここにあります。そして、いろんなところで仕事をなさっている人とか、買い物をされている方、それから農作業をされている方、いろんなところにいらっしゃるわけですね。この方たちが携帯電話を持って、そして、その前にですけど、市のほうに登録をしてもらうわけですね。そうしたら市のほうから、例えば、大きな災害が発生したというようなときには一斉にメール配信ができるわけですね。そういう形で、どこにいらっしゃってもとにかくメールを受けられると、それもリアルタイムに受けられるというような今システムになっております。こういったことが簡単にできるような世の中になってきたということでございます。

それと、それを登録するにはどうするのかということでございますが、ここにQRコードというのがございますが、これは今結構どこでもついてきていると思います。これを携帯電話のカメラの部分で撮って、空メールを送るということでメール会員になれるということでございますが、こういったやり方が今簡単にできるようになりました。そういうことで、今からはやっぱりこういうのを利用してやっていければというふうに思いますが、そういうことで、確かに防犯関係なんかは県のほうの「あんあん」ですかね、多分そういうのを利用されているとは思いますが、私が提案といいますか、今言っていますのは、例えば、こういうやり方が武雄市の中の各部局、部署ですね、部署から市民の皆様が欲しい情報を配信ができないかということです。ということは、市民の方も自分の欲しい情報だけをとれるというふうな形ができると思います。それだけを登録するということですね。それは今言いましたQRコードあたりで登録をしていただければ自分の欲しい情報だけとれるというふうなことになりますので、こういうシステムを構築する。そして、そういう形、今みたいな形でタイムリーな情報提供ができると、このようなことについて、市長、お考えはどんなかお聞かせいただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

私も実は今パソコンを見るよりは携帯のところで見るほうが多いです。それで、民間では、例えば、Amazonという世界最大の本屋さんであるとか、楽天であるとか、自分の関心のあるところだけを配信してもらいますもんね。今これだけ情報がいっぱいあったら、なかなかどこに何があるかわからんけんがですよ、例えば、自分は読書でもこういうのが興味あるといたら、もう毎日送られてくつですもんね。ニュースもそうです。だから、それを考

えたときに非常に私はいいことをおっしゃっていただいているというふうに率直に思います。

ただ、我々として考えなければいけないのは、ホームページもしよおわけですね。今度携帯にするということになったら、違う人が違うことば書いたらどっちがほんなこてやというふうになりかねませんので、そのシステムで、例えば、くらし部のこういうイベントがありますというのをホームページに上げますといったときに、自動的にそのシステムを使ってメール配信ができるようになるということであれば、それは私はぜひ乗らせていただきたいというふうに思っています。恐らくそこまでもう進んでいるものだというふうに思っておりますので、できればもう一回、ちょっと我々の担当のほうも勉強させていただきたいというふうに思っております。非常にいいことを伺ったというふうに認識をしております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

今、やっぱり市長がおっしゃったように、確かにそういうことがあるかも知れませんが、今、パソコンと携帯のほうは連動できると思います。だから、同じ情報、同じ部分でいけるような今システムになってきていると思いますので、ぜひまた御検討をよろしくお願ひしたいと思います。

次に、教育長にお伺ひいたしますが、現在、武雄市教育委員会のパソコンのホームページ、これは今開設されているのかどうか、まずお伺ひをいたしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

古賀教育部長

○古賀教育部長〔登壇〕

教育委員会のパソコン上のホームページでございますけれども、武雄市のオフィシャルのサイトに教育委員会の情報については載せております。今回の補正予算議案におきましては、そこら辺を充実させていきたいということで、予算の補正もお願いをしているという状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

予算をお願いしているということでございますが、ということは教育委員会用のパソコンのホームページをつくられるということですかね。

○議長（杉原豊喜君）

古賀教育部長

○古賀教育部長〔登壇〕

先ほど申し上げましたとおり、公式サイトの中に教育委員会の入り口を設けるということ

で、教育委員会すべてをそこで網羅するという形で考えております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

はい、わかりました。

今、市内の各小・中学校、これについては、今ホームページあたりはどんなふうになっているか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

古賀教育部長

○古賀教育部長〔登壇〕

市内16校の小・中学校におきましては、それぞれ学校独自のホームページを持っております。この分につきましては、市のホームページの中でリンクを張って進めております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

教育委員会のほうもできればパソコン上だけでなく、携帯用のホームページもお持ちになられたらと思います。

そこで、今、保護者と学校の緊急時の連絡、これはどのようにされているのか、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

古賀教育部長

○古賀教育部長〔登壇〕

本年4月から学校からの保護者の皆様へのお知らせをするということで、お知らせメールというのを開設いたしました。このメール配信をするに当たりまして4月からそれぞれ登録をお願いしたいということで進めておりまして、本年5月からメールの配信を具体的に進めております。

内容といたしましては、児童の安全・安心に関すること、あるいは洪水等の情報、交通事故関係の注意喚起の情報、それから夏休みになりますと夏季休業中の事故の防止でありますとか、熱中症のこと、そういったことのお知らせしているということでございまして、現在申し上げますと、登録につきましては、各学校それぞれ若干違いますけれども、小学校で、大体9割方、91%ぐらいです。それから、中学校では93%ぐらいの保護者の皆様に登録をいただいているということで進めておるところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

学校お知らせメール、かなり高い登録率だと思います。

もう少し、その地域性にもよるかもわかりませんが、そのあたりどこが悪いとかいうのはございますか。もしあったら。

○議長（杉原豊喜君）

古賀教育部長

○古賀教育部長〔登壇〕

若干の温度差がございまして、先ほど申し上げましたとおり、小・中学校合わせましてトータルでは9割程度の方々に登録をいただいているわけですが、議員には申しわけないですが、北方の小・中学校につきましては、約6割程度の加入率ということになっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

北方のほうは6割ぐらいということで、大変恐縮しておりますが、これをいかに今から上げていくかというのは大事なことだと思います。

緊急情報、これをリアルタイムに保護者に配信するということは児童・生徒の安全確保にもつながりますので、今後もより多くの保護者に呼びかけていただきたいと、このように思っております。

では、次に移ります。消防行政について質問をいたしたいと思っております。

9月7日の日曜日に、平成20年度武雄市総合防災訓練が実施されたわけですが、私も北方町の掛橋地区を参観させていただきました。消防団による情報伝達訓練、また、地域住民の避難訓練や公民館での国交省による水害に関する講座等が実施されていたわけですが、本年は特に全国各地でゲリラ豪雨が頻発しており、このような突発的な自然災害に備えた防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図ることの重要性を再認識したわけですが、訓練に参加された皆様、大変お疲れさまでございました。

では、質問に移らせていただきます。今回は地域の消防団の現状と課題、そして、今後の対策について質問をいたしたいと思っております。

地域消防団は消火活動のみならず、地震や風水害等の大規模災害発生時には救助、救出活動や住民の避難誘導などにも非常に重要な役割を担っておられるわけですが、また、平常時においても住民への防火指導や火災予防の巡回、広報、また年末警戒など、地域に密着した活動を展開されているわけですが、地域における消防力、防災力の向上や地域コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしているわけですが、しかしながら、近年の社会、経済情勢の変化を受けて全国的に消防団員の団員数が減少傾向にあります。団

員確保が大変だということをよく耳にするわけですが、また、そういった中で地方財政が大変厳しいということで、消防の資材や機材の購入も先送りをしなければならないというような自治体もあるということでございますが、そこで、まず1点目にお伺いしたいのは、本市においても消防団員数が減少傾向にあると思っておりますが、今の現状はどうか、まずお伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

消防団員の方々には、本当、日ごろの仕事をもちながらの消防団活動に携わっていただいていることに対しまして、まずもってお礼を申し上げたいというふうに思います。

武雄市の非常備消防団の状況でございますけれども、定数が1,470に対しまして現在1,410と、若干定数割れの状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本市では、若干定数割れしているというふうな状況でございますね。

それでは、1点目の団員確保の課題と対策について、まずお伺いをしたいと思います。全国的に団員の年齢構成というものは、昔は比較的若い層が中心ということでございましたが、近年は約30歳未満の団員の割合が減少する一方、40代、50代といった団員が増加していると。つまり、高齢化が進行しているようでございます。それからまた、団員の職業構成はかつて自営業を中心としておりましたが、近年はサラリーマン団員と申しますか、そういう人が70%を占めているというようなことを言われているわけでございます。このように団員数の減少と団員構成の変化が消防団の運営に影響を及ぼしており、適正な規模の活力ある消防団員の確保をいかに図っていくかが今後の課題だろうというふうに思うわけですが、そういったことに対して何か対策を講じられているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

全国的な視点で言いますと団員数が年々減少しておりまして、約200万人いたのが現在では90万人を割ろうとしているというのが全国的な状況と言われております。まさに憂慮されている状況じゃないかなというふうに思います。

それから、御質問にございますように、近年、産業構造とか就業構造が大きく変化をして

全消防団の7割が被雇用者、サラリーマン化をしているという状況でございまして、武雄市においても同様の状況でございます。そういったことで、非常に団員の確保には苦慮をしておりますけれども、こういったサラリーマン化していきますと、やっぱりその事業所の理解と協力というのが必要になってくるというふうに思いますので、そういったところに対しての啓発等も行って団員の確保に努めているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

今おっしゃっていただきました事業所関係でございますが、そこで、1点ちょっと御紹介をしたいと思います。

これは長野県の上田市でございますが、ここは上田市消防団協力事業所表示制度というのを設けてあるそうでございます。ちょっと読んでみますけど、「上田市消防団に積極的に協力している事業所等に対して、上田市消防団協力事業所表示証を交付することで、事業所としての消防団への協力が、地域への社会貢献を果たしていると社会的に評価することによって、事業所の信頼性が向上するとともに、事業所の協力により地域の消防防災力の一層の充実強化の推進を図ることを目的とする制度」ということでございます。こういった制度についてどのようにお考えか、まず、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

ただいま御紹介いただきました消防団協力事業所表示制度でございますけれども、これは事業所としての消防団への協力が事業所の社会貢献として広く認められる制度というふうなことで、平成18年度から始められた制度でございます。現在、県内では伊万里市内の2つの事業所、フタバ伊万里、原口工業さんが認定をされてございまして、フタバ伊万里さんにつきましては、全国第1号だというふうなこともお聞きしております。こういったことで、消防団協力事業所表示制度というのを今後活用しながら本市としても対応を図っていく必要があらうかというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

ぜひそういった制度を設けていただきたいと思います。

そこで、もう1点ですけど、長野県で取り組んでいる部分をちょっと紹介いたしますと、これは消防団活動協力事業所への優遇措置ということで長野県が行っているようでござい

す。これは消防団員の減少や、例えば、サラリーマン団員の増加に伴いまして地域における消防力の低下が危惧されております。そこで、消防団が活動しやすい環境整備を促進するために、長野県では消防団活動に協力している事業所等を事業税の減税などにより支援をするというようなことですが、本県ではどんなのでしょうか、そういうことがなされているかわかりますでしょうか、もしわかればお願いしたいと思いますが。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

消防団員の福利厚生を目的とした制度でございますけれども、県内の事例で申し上げますと、佐賀県消防協会が消防団員の福利厚生を目的に、県内外にある施設と協定を結んでおりまして、利用の際には消防団員証を提示すれば一定の割引を受けられるというふうな優遇制度でございます。特に旅館の指定が多うございまして、県内にある23の旅館、ホテル、保養施設、それからいろんな温泉施設、それから映画館、それと県外では鹿児島市内の12の旅館、ホテル及びゴルフ場、3施設とも提携を結ばれて、この優遇制度を進められているようでございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

市長、長野県は県のほうで税に対しての優遇をしているということでございます。多分、佐賀県はまだしていないんじゃないかなと思いますので、こういうこともやっぱり消防団関係では団員を確保するとか、そういった意味で——事業税等の減免なんですよ。例えば、その事業所から団員が2人とか3人とか仮にいらっしゃるとしますよね。そういう方がいらっしゃるところに対しての事業税を減免するといったような方法なんですね。内容はいろいろまだ詳しい部分はございますけど、そういう優遇措置をとっているということなんです。もし市長が知事とお会いになるときがあったら、例えば、そういうこともあるんだよということもぜひ言っただけいただければと、そういうふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

非常にいいことを伺ったと思っております。

もし市だけでできるかどうか、県の協議が要るのかどうかというのはちょっと今聞いただけですぐわかりませんし、早速、職員を上田市にちょっと派遣をして、そこで種々聞いた上で、ああ、これが消防団の活性化につながるということが最終決定できれば議会に諮りたい

というふうに思っております。ちょっと研究、勉強をさせていただければと思います。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

ぜひ研究していただきたいと思います。

次に2点目でございますが、消防団の充実強化を図る上で必要な資材、機材、これを購入する財源についてでございますが、今現状はどのようになっているのか、その点をお伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

各地区の消防団で管理しております消防格納庫、詰所も含めてでございますけれども、それから防火水槽、消火栓などの施設整備と消防車両を初めといたします消火活動に必要なホースなどの器具類につきましては、基本的に市のほうで整備するというようにしております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そしたら、消防のホースあたりもちゃんと市でできているということでございますか。実は、何でこの質問を今回したかと申しますのは、先日、ある会合に行って消防団員の方とお会いしまして、そのときの話でございますが、消防団各部でいろいろな出動手当とか、年間報酬あたりがあるわけでございますが、そういった中からホースを買わなければいけないといひますか、分団のほうにその分を幾らか上げなくてはいけないというような話を聞いたわけですね。それはちょっとおかしいんじゃないかということで調べてみますと、分団のほうも一応ホースの部分が要るからというような話でございました。でも、そういう備品関係は市がもちろん負担するべきじゃないかというふうに思いましたので、今回ちょっと質問を出してみたんですが、そしたら、そういう備品関係は大丈夫ですね、ホースとか。そのあたり、ちょっと確認ですが。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

基本的には市で整備をしております。ただ、ホースにつきましては、数が多うございますので、2年に1度各部に行き渡るようなローテーションで行っているというような状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

特に私が今回思ったのはホース関係なんですね。例えば、消火栓のところにボックスがありますよね、そこにもホースを入れてあるわけですね。そういうのもやっぱりある程度の期間で取りかえてあるとは思いますが、そういった部分がもし不良なホースとかあれば、実際になったときに漏れたり破損したりしたら大変なことになると思いましたので今回聞いたわけです。

各部に2本なら2本ということじゃなくて結構だと思いますけど、そういう部分をしっかりとまた調べていただいて、補充をぜひお願いしたいと思います。その点についていかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

私も先ほどの状況は初めて知りました。これはあってはいけないことだと私は思っています。したがって、基準というのがあるかと思えます。したがって、その基準内ということであれば、市費をきちんと投入をしてホース等は市の責任で行うべきだというふうに認識しております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

消防のほうも予算というのは確かにあると思いますが、どうしてもそういう部分で必要な部分がもしあったら補正でも組んでもぜひ対応をしていただきたいと、このように思うところがございます。消防団員は本業を持ちながらも自分たちの地域は自分たちで守るというような精神で頑張っております。地域の安心・安全のために昼夜を問わず使命感に燃えて頑張っているわけですので、どうか市としても全面的なバックアップをお願いしたいと思っております。

では、次に移りたいと思います。

次に、企業誘致について質問をいたします。

まず、お伺いしますのは、これまで本市が誘致した企業、これが何社ぐらいあるのかお伺いをいたしたいと思えます。

○議長（杉原豊喜君）

大田副市長

○大田副市長〔登壇〕

現在、武雄工業団地内で6企業が操業しております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

武雄の工業団地で6企業ですね。そのほかにまだありますか。

○議長（杉原豊喜君）

筒井企業立地課長

○筒井企業立地課長〔登壇〕

今、資料を手元に持っておりませんので、はっきりした数字を申し上げることができませんが、武雄市内で別に2業者、北方のほう、それから山内のほうにも数社ございます。後だって御報告させていただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

そしたら、若木の工業団地でも結構でございますが、この企業の地元雇用はどれくらいなのかわかればお伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大田副市長

○大田副市長〔登壇〕

先ほど申しましたように、6企業が操業していただいておりますが、4月1日現在で正規、パートを含めた従業員数は全体で444名でございます。この中で市内の方の雇用が209人、47.1%となっております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

約半数近くは地元雇用がなされているというようなことですね。今回、北方の宮裾地区に新たな工業団地の計画があるわけでございますが、今後の進め方、計画ですね、これはどのようになっているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

筒井企業立地課長

○筒井企業立地課長〔登壇〕

北方のほうに今回整備をいたします新工業団地につきましては、6月議会に議決をいただきまして、その後県のほうで発注をかけられまして、現在、測量設計、基本設計につきまして業者が確定し、地形測量に入っているところでございます。今後、地質調査、環境調査を

行いまして、来年度、実施設計、用地測量、用地買収ということで進めていきたいというふうに考えています。

平成22年度には造成工事に入らせていただきたいというふうに計画をいたしているところでございます。

以上でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

22年に造成、23年あたりに完成ということになるかと思えます。

この工業団地に新たな企業を今から誘致をされるわけでございますが、こういう誘致企業というのは、もちろん継続性と地元雇用、それにいろんな部分での波及効果、こういうものが望まれるわけでございますが、今どのような企業を想定されているのか、もしわかればお願いしたいと思えますが。

○議長（杉原豊喜君）

大田副市長

○大田副市長〔登壇〕

企業の皆様方からはできるだけ一定の規模の土地を、それからできるだけ早くという希望が強い状況でございます。今度開発します新しい工業団地につきましては、県を通じて既に企業誘致の際に情報提供をしていただいているところでございますけれども、私どもといたしましては、半導体関係の製造業、それから自動車関連事業について、中心적으로お願いをしているところでございます。

以上でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

今、多くの地方自治体が国からの交付金や補助金の削減で危機的な状況を迎えているというところでございます。地方分権により国からの自立を促されて厳しい自治体間の生き残り競争にさらされているのが、今の自治体の現状ではないかというふうに思うわけでございますが、そこで、どこの県でも市町村でも、こういう企業誘致をして税収を上げようと、そういうふうに考えるわけでございますが、しかしながら、今、企業誘致というのは売り手市場と申しますか、一握りの進出を希望する企業に多くの自治体が手を挙げているわけですね。そういう中で指名を受けるというのはなかなか大変と思うわけでございますが、確率的に本当に低い中で、ではどうするのかということでございますが、一般的には企業進出する立地条件としては工業用地の確保、それから交通の利便性、それから労働力の質と豊富さ、そ

ったものが上げられるわけですが、それプラス今は企業誘致補助金や企業立地奨励金、こういった部分の優遇制度も多く自治体が行っているわけですが、現在、本市ではどのような優遇措置を設けているのか、お伺いをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大田副市長

○大田副市長〔登壇〕

優遇措置の内容でございますが、平成17年5月2日に佐賀県企業立地促進特区指定を受けております。その優遇措置の内容でございますが、武雄市企業立地促進特区指定に係る奨励に関する条例を持っております。この内容を申し上げますと、製造業で言えば投資額3億円以上、それから10人以上新規雇用をするという条件を付しております。設置奨励金といたしまして固定資産税相当額を後年度に支給するというものでございますが、初年度から5年間は全額、それからその後の5年間については、半額をお戻しするという内容になっております。

次に、雇用奨励金といたしまして新規雇用者1人につき50万円、これは2,500万円を限度としておりますが、雇用奨励金を準備いたしております。

それから、工業用水を使用される場合は500トン以上を使用される場合に3年間全額補助となっております。

それから3番目に、緑地等整備補助金といたしまして、緑地を整備される場合の初期投資として半額補助、これは2,500万円を限度としておりますが、そういうメニューをそろえております。ただし、工業用水の補助と緑地等整備補助金については選択制としております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

武雄市、本市におきましてもいろんな優遇措置を講じられているようでございますが、2002年、三重県の亀山市がシャープの液晶工場を誘致したというときのお話でございますが、このとき、三重県は90億円、亀山市は45億円という当時では破格の補助金を交付したということでございます。もちろんその見返り、将来的な見返りというのを期待しての優遇措置と思いますが、思惑が当たりまして、思惑どおり亀山市はシャープ工場の納める固定資産税などの市税が増収となりまして、2006年には地方交付税の不交付団体になったというような成功例がございます。このような規模が大きく地元雇用もでき、将来性のある優良企業があれば本市でも今現在の優遇措置だけではなく特別の優遇措置、そういったものも講じて誘致をすべきではないかと、このように思いますが、その点についていかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

全く同感であります。私は、これはどこもあるわけですね、佐賀県と奈良県もあんまりもう変わらんですし、そういったときに個別、幾つか話は来てはいますが、個別の企業が何を望むかということで、オーダーメイドでそれに応じていかなければいけないというふうに思っておりますので、今度の工業団地の進捗にあわせながら大胆な策を打っていきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

それから、もう1点でございますが、企業が例えば、武雄市に進出しようと、そういうことを考えた場合、例えば、自治体のイメージ、武雄市なら武雄市のイメージ、こういうのも進出には重要な要素だというふうに思うわけでございますが、本市もこれまで「佐賀のがばいばあちゃん」とかレモングラス、こういったことで知名度アップ、イメージアップを図ってこられているとは思いますが、現在、例えば、武雄市に進出しようとする企業の本市に対するイメージはどのようなものか、わかればお聞かせいただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大田副市長

○大田副市長〔登壇〕

私が企業訪問をした際、それから県の東京事務所とかお話をしている際に伺っている内容を参考までにお知らせいたしますと、武雄市のイメージといたしましては、新しい市長を迎えてよく頑張っていると、名前も売れておりますよと、今から期待できますねという評価が非常に高かったところでございます。ただし、最近、市民病院問題とかが起こっておりますので、そこら辺、残念ですねというような意見をいただいたこともあります。今後、イメージアップに向けて私も努力し、企業誘致担当の皆様方には武雄はこういうすばらしいところですよということを一生懸命アピールして企業誘致に結びつけていきたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当に今イメージ的にアップをしてきたところでございますので、イメージがダウンしないようにぜひお願いしたいと思います。

もう1点、この企業誘致についてプロジェクトチーム、こういうものはつくってあるんでしょうか、今、プロジェクトチーム。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

お答え申し上げます。

まず、専任の大田副市長を置いていると、その上にきょう答弁をいたしましたけど、筒井企業立地課長、そして、県の企業立地課に1人派遣をしております。そういった意味で県と連携をしながらプロジェクトではなくて、課単位で動いているといったことをお知らせしたいと思います。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当に今から企業誘致は大変だと思いますので、そういった専門的なチームをつくってもいいかとも思いますので、どんどん誘致をしていかないとあと3年後程度ですかね、今度の造成が完成してできるのが3年後だと思いますので、ぜひそれに向けてやっていただきたいと思います。

そしてもう1つ、例えば、県外にいる武雄出身者の方、経済人とかいろいろいらっしゃると思いますが、そういう方に例えば、こっちに進出をしたいというような情報、そういうのを提供していただいたらどうかと思いますが、そのあたりは何かございますでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

おっしゃるとおりです。基本的に情報よりも人が行ったほうがやっぱりよかわけですね。したがって、レベルで、私が行ったり、大田副市長が行ったり、営業部長が行ったり、企業立地課長が行ったりということで相互に補完をし合いながらやっています。

ただ、今非常に困っているのは2つあって、きょうもメールが幾つか入ってございましたけれども、リーマンの倒産が非常にやっぱり深刻な、我々が地方にいて思っている以上にもう強烈的な打撃になっているというのは、きょう幾つか企業経営者からメールが来ております。そういった意味で、今回のリーマンの突然の倒産ということで、非常に危惧をしております。これによって半導体であるとか、自動車であるとか、アメリカ向けの輸出が急ブレーキになるということ。それと、燃料は今下がっていますけれども、今、お金の行き場のなかわけですね。今まではサブプライム、不動産投資に行きよったお金がまただぶついてきて、これがまたオイルに行くかもしれないということも市場関係者から聞いております。

したがって、今ちょっとそういう状態で、企業誘致は一生懸命やっていきたいとは思っておりますけれども、それとまた違う、頼らない、依存ではなくて自立していく方向もあわせてやっぱり探んなきゃいけないというふうにも思っております。

そして、最後にイメージの問題が出ましたけれども、非常に私も混乱しております。どこに行っても、今、市民病院の、市民病院がよくなるのに何でなんだということはもうあちこちで言われます。私は今どこへ行っても市民病院の話しかされません。したがって、さっきのようにイメージというのは非常に大事でありますので、それは私も率先して、こういういい病院になるということについては、きちんとやっぱり言っていこうというふうに思っております。

以上でございます。

○議長（杉原豊喜君）

26番川原議員

○26番（川原千秋君）〔登壇〕

本当に武雄市のこれからの将来のために、しっかり頑張っていたいただきたいと思います。

ぜひそれをお願いいたしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。